

Contents

特集：総選挙のあとで	1p
<今週のThe Economistから>	
“Sermons from the governor” 「総裁の御託宣」	7p
<From the Editor> 「私は政治を怒れない」	8p

特集：総選挙のあとで

6月25日総選挙の結果が出た。自民党は単独過半数に及ばなかったものの、連立与党では過半数を維持。7月4日開催の特別国会に向けて、第2次森内閣の組閣作業が行われている。

○総選挙結果（朝日新聞「2000年総選挙」から）¹

	連立					非連立				
	自民	公明	保守	改革	その他	無所属	社民	自由	共産	民主
今回▶	233	31	7	0	16	5	19	22	20	127
小選挙区	177	7	7	0	16	5	4	4	0	80
比例区	56	24	0	—	0	0	15	18	20	47
選挙前▶	271	42	18	5	6	4	14	18	26	95

さて、総選挙後の政治情勢について、架空の連続インタビュー記事を構成してみた。5つの角度から総選挙の結果について考えてみた。以下は一部取材、一部私見を交えたフィクションであることをご了解願いたい。

連続インタビュー

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 「選挙結果に見る各党の明暗」 | 政治部記者に聞く |
| (2) 「霞ヶ関から見た総選挙」 | 若手官僚に聞く |
| (3) 「変わりゆく政治と選挙の構造」 | 政治学者に聞く |
| (4) 「永田町の論理で語る森政権のゆくえ」 | ベテラン秘書に聞く |
| (5) 「日本経済へのインパクト」 | 外資系アナリストに聞く |

¹ <http://www.asahi.com/senkyo2000/index.html>を参照。

選挙結果に見る各党の明暗

政治部記者に聞く

(Q) 勝ち負けがはっきりしない選挙結果だったように感じます。

(A) 物理的な勝者は与党だろうが、心理的な敗北感は否めない。投票率があと5%高かったら分からなかった。当日の天気は**自民党にとって文字どおりの「恵みの雨」**になった。逆に民主党は政権こそ取れなかったが、負けた気はしない。

公明、共産という組織政党が揃って負けた。優勢を伝えられていただけにショックは大きいだろう。

(Q) 各党について伺います。まず自民党は勝敗ライン(229議席)は越えました。

(A) あれはハードルが低すぎる。前回の議席から10を引く、というのはそこだけ見ると理屈は通っているが、現職の自民党議員は267人いた。そのうち38人は見捨てていいという勘定だ。議員が永田町に戻って、実際に仲間が大勢討ち死にした結果をみると、**233議席という結果はやはり負けだという実感がわく**だろう。

(Q) 公明党はどうでしょう。

(A) 大敗で真っ青という感じだったが、自民党だけで過半数はいかないと分かたら急に元気になった。気持ちは分かるけど変な政党だ。

今回、**連立を志向した動きはすべて民意に拒否された**。鳩山代表が自民党の加藤元幹事長へ秋波を送ったのもひんしゅくを買った。当たり前の話で、有権者はひとつの党にしか投票できない。党としての主張

は明確でなければならない、というのが今度の選挙の教訓だ。

(Q) 民主党は都市部で大幅に票を伸ばしました。

(A) **都市型政党の受け皿は民主党**ということがはっきりしたと思う。小選挙区制になると、二大政党になるのは自然な流れだ。今後は地方に基盤を置く自民党に対抗していくことになるだろう。

今回は公共事業が大きなテーマになった。**地方では公共事業への危機感から、自民党支持が固まる動きもあった**らしいよ。現に鳩山代表自身が、有珠山を擁する地元ではたいへんな苦戦を強いられた。

(Q) 民主党が公約した「課税最低限の引き下げ」はどう思われますか。

(A) 勇気ある公約だったと思うが、そこまでやる必要があったのかな。**野党第一党は実力以上の票が集まる恵まれた立場**なんだ。「与党は駄目だ」「早く政権を渡せ」とだけ言い続けていればよかったと思う。かつて社会党が政権を取れなかったのは、経済と安保といういちばん大事な2点で非現実的なことを言っていたからだ。民主党はそうじゃないんだから。

(Q) 今回は自由党が躍進しました。

(A) テレビCMの出来がいちばん良かったね。ハリウッドで合成した最新のSF X画像だったそう。それにしても**小沢党首の人気は強い**。比例区は彼一人で650万票集めたようなものだ。公明党が組織を総動員しても770万票なんだから。

(Q) 社民党も土井たか子党首の人気で健闘しました。

(A) **現在の選挙制度では、党首のカリス**

マ性は非常に重要なんだ。民主党は議席を伸ばしたが、鳩山代表の力量には疑問符がついた。秋の代表選では再び菅が出てくるかもしれないよ。

民主党の場合、上の方が仲良し体質なのが気になるね。自民党を見習う必要はないけれども、もう少し権力争いをした方が組織に活力が出るんじゃないか。

(Q)最後に共産党について。

(A)伸びなかったのは中傷ビラのせいだけではないだろう。長年、共産党の支持基盤であった地方公務員層が様変わりしたということだと思う。それくらい世の中がきびしくなったということさ。

霞ヶ関から見た総選挙

若手官僚に聞く

(Q)現職の大臣が落選した、という事実をどう見ますか。

(A)現職の深谷隆司、前職の与謝野馨、それに元職の中尾栄一、佐藤信二、松永光とあわせて5人の通産大臣がまとめて落選した。「通産大臣をやった人は、首相になるか、落ちるか」というジョークができたとか(笑)。

(Q)とくに都市部のベテラン議員は茫然自失のようです。

(A)ある議員は、「下町選出が大臣を務めるのは無理がある」と嘆いていたそうだ。閣僚になって忙しくなると、たちまち新人候補に足元をすくわれてしまう。これではせっかく育てた議員が報われない。それが民意だと言われれば仕方がないけれども、

今度の選挙では惜しい人が多数落ちてしまった気がする。

歴代の首相は、山口県や岩手県といった地方出身者が多い。東京都選出の首相は過去に一人もいませんよ。これからの東京は問題山積なのに、こんなことでいいだろうか。日本の代表制民主主義の重大な問題点だという気がします。

(Q)具体的にいうと?

(A)民主主義国家は、政治家を育てるためにいろんな仕組みを作っているものです。米国ではシンクタンクが人材やアイデアを供給するし、フランスはエリート官僚が政治に進出する。日本だけは、リーダーを育てるサブシステムがない。ちゃんとした政治家を育てておかないと、あとで国民につけが回ってくる。議員が年中、地元でドブ板選挙してるんじゃない、国際交渉ができるような政治家は育ちませんよ。

(Q)閣僚経験や過去の実績が通用しなくなったという見方もあります。

(A)大臣や役所の権威が通用しないのは、こういう時代だから仕方ないでしょう。その一方で、議員が立派なことをしてもマスコミは書きません。いい話があっても国民は知らないという例が少なくないように思います。

(Q)新しい内閣はどうなるでしょうか。

(A)来年の1月6日には省庁再編で1府12省に体制が変わります。その時点で大臣の数も減りますから、内閣改造が行われるでしょう。つまり第2次森内閣の閣僚は、いいとこ半年の任期となる。在庫一掃の軽量級内閣になるのではないのでしょうか。

役所の側でも、とくに統合を控えたところはこれから猛烈に忙しくなるので、向こ

う半年は新しい仕事は手がけにくくなる
と思います。

(Q) 森首相はIT担当相を置いて、新機
軸を狙っているようですが。

(A) 官邸側でいろいろ考えているのでし
ょうが、郵政省通信政策局と通産省機械情
報産業局の「仕切り」の問題もあるし、言
葉だけが先行している印象があります。IT
振興は結構ですが、具体策を考えるのは
そんなに簡単じゃない。

たとえば某野党が言っていたように、
「すべての国民に情報端末を配る」ことに
した場合、3年後に機械が陳腐化したとき
にどうするのか。「国が配った産業廃棄物」
になってしまう可能性が大です。

1997年に現在の行革を決めたときに、情
報通信行政を一元化できればよかった。そ
うすればNTT接続料問題など、まったく
違う展開になっていたでしょう。IT振興
に必要なのはカネをばらまくことじゃな
くて、規制やインフラなどの環境を整備す
ることだと思います。

変わりゆく政治と選挙の構造

政治学者に聞く

(Q) あまり意外な結果ではなかったと思
われますか。

(A) いや、大いに驚くべきことが起きて
います。支持率10%台の首相が大敗しな
かったことも含めて、われわれの過去の常識
が通じなくなっている。

マスコミ自身も事態の変化についてい
けていません。世論調査で「投票率は高い」

「自民が優勢」と出たのは、土日の家庭に
電話して意見を聞いたから。これでは土日
に不在で、携帯電話しか使わないような若
者の声は聞き取れません。大新聞は「政治
家は民意に耳を傾けよ」などと書きますが、
マスコミ自身も民意が読めてはいない。投
票行動に対するメディアの影響力も非常
に低下しました。

(Q) 今回は意外な大物議員が落選しまし
た。

(A) 閣僚経験や実績がいかに通用しな
くなったかということです。過去をいくら訴
えても効果がない。これからどうするかを
アピールしなければ、つまり有権者の見方
も変わってきている。

極端な話、後援会や各種団体などの組織
票を順当に積み上げた候補が落ちている。
現職の農水大臣が落選したのには驚きま
した。農業団体の動員力低下が窺えます。
ゼネコンや商工団体も同様で、組織を動員
することはできるけど、その構成員が組織
の言うことを聞かなくなっている。従来型
の選挙手法が通じなくなっているのです。

逆にゼロから積み上げた候補が意外な
勝ちを拾っている。野党では効果的にボラ
ンティア選挙を運営した候補もいたの
ではないでしょうか。

(Q) 中選挙区時代の戦術が通用しなくな
ったということですか。

(A) 東京4区などは、自公保3党党首が揃
い踏みして、あらゆる組織を固めたけど、
造反した森田健作が大差で勝ちました。少
なくとももう都市部では、組織票は当てに
できないんです。小選挙区制の戦いは、党
首のイメージを前面に押し出して政策論
争をするのが本筋です。浮動票を上手に狙

わないと勝てない。新制度で2度目の選挙を実施して、ようやくそれが分かり始めたのではないのでしょうか。

(Q) 今度の選挙では、連立した党が不振で、独自に戦った党が健闘しました。

(A) 連立政権は1993年の細川内閣からですが、実は1989年に参議院で自民党が過半数割れしてから、「事実上の連立状態」は10年以上続いているんです。この間、参議院と公明党の地位が上がった。森首相を決めた自民党5人組のうち2人が参院議員。こんなことはかつてなかった現象です。

連立政権では、各党が自己の存在をアピールしようとするから、外に対しては横暴になりがちです。なおかつ妥協できない点は「先送り」してしまう。そういう政権は何代も続いたことで、国民の側に「連立疲れ」的なものが見え始めた。

(Q) とはいうものの、連立がないと法案が通せません。

(A) 私は1996年以降の政局を「96年体制」と呼んでいます。これは自民党が他の政党と連立し、過半数を得るというシステムです。ところが**自民党と連立した政党は、例外なく衰退します**。社会党、さきがけ、公明党、保守党は皆、勢力を減らしています。自由党は分裂して野党になったおかげで復活しました。

(Q) なんだか自民党に生き血を吸われているような(笑)。

(A) その通りなんじゃないでしょうか。はっきりいって「**96年体制**」は**いつまでも続けてはいけないシステム**です。

問題は参議院で安定勢力ができないこと。このままだと2001年、2004年くらいまでは今の状態を続けてしまいます。自民党

が根本から生まれ変わらなないと、新しいシステムはなかなか生まれないのではないのでしょうか。

永田町の論理で語る森政権のゆくえ

ベテラン秘書に聞く

(Q) 今回の選挙結果をどう受け止めますか。

(A) 55年体制崩壊後の自民党は、それなりに党首のイメージに気がついてきた。ところが98年の橋本退陣の頃から、それを忘れてしまったんだな。

問題は来年7月の参議院選挙だ。なにしろ衆参ダブル選挙になるかもしれない。今回落選した大物議員たちからは「早期選挙」を求める大合唱が起こるだろうし。

今回、これだけ苦戦したんだから、来年7月になっても森総理が続投ということは考えにくいな。**「サミット花道論」も含めて、短命内閣の可能性は否定できない**。新たな失言やスキャンダルが出て、内閣支持率が極端に低くなったら、森さんが居座れるかどうか分からない。国民は総理の失言に慣れっこになってきたようだが・…。

ところが「ポスト森」に名前があがる顔ぶれが、河野(少数派閥の代表)、加藤(公明党が反対)、小泉(党内で人気がない)、橋本(さらに人気がない)と、自民党をまとめるには難がある人ばかり。おかげで森さんがもっているようなもの。

(Q) 国民の間では、田中真紀子をという声もあるようですが。

(A) 党内で評判が悪すぎるよ。女性初の

首相が誕生するなら、まだしも野田聖子の方だろう。

強いて誰かひとりといえば、加藤さんかな。今度の選挙では旧小渕派だけが議席を伸ばして、あとは軒並み減少した。山崎派などは27人が18人になってボロボロだ。旧小渕派の支配力は前以上に強固になった。

旧小渕派会長には、おそらく橋本元首相がなる。すると橋本首相時代を支えた加藤幹事長の株が自然と上がる。旧小渕派と宏池会の関係が復活するんじゃないか。景気が順調に回復するようなら、橋本さんが後見人になって「加藤政権で財政再建」という声が上がっても不思議ではない。

いずれにせよ、第2次森内閣は第1次よりも弱体だ。なにしろ自民党が衆議院でも過半数割れしているのだから。

(Q)引き続き公明党との協力が必要になりますね。

(A)自公の選挙協力はうまくいかなかった。双方とも現場レベルでは、本気でやったとは思えない。結果的には、自民党には「公明票の上積み」はそんなに期待できないという学習効果が残った。

公明党は気の毒な立場だと思う。昔は新進党にだまされ、今度は自民党に利用された。学会にとっては、だんだん公明党が重荷になってきたんじゃないか。「議員は(政党要件を確保するために)参議院に5議席と、あとは地方議席があればいい」という意見が内部ではあるらしい。

自民党は、いまは公明党に対して罪悪感が残っていて、多少のサービスはするかもしれないが、結局は「釣った魚にえさは要らない」になるような気がするな。

(Q)今後の政局の注目点をひとつだけ。

(A)財政再建をいつ始めるかが焦点だと思う。2001年は参議院選挙、2003年は統一地方選、2004年に次の総選挙があると考えたら、2002年が候補として浮かんでくる。この頃までに日本経済を成長軌道に乗せ、それから増税と支出の削減をという話になると思う。

そのためには2002年までに安定政権を作らなければならない。それができるかという、正直言って分からんね。

日本経済へのインパクト

外資系アナリストに聞く

(Q)いまのところ、総選挙はあまり市場に影響を与えていないように見えます。海外の投資家はどうみているでしょう。

(A)われわれの最大の関心事は、これ以上日本国債を買っていいか、また為替はどう動くかです。その意味では財政政策にもっとも注目しています。

過去2ヶ月で日本政治は急速に不安定になりました。われわれのメインシナリオは「年内に真水で3兆円程度の補正予算編成、来年まで景気回復優先で、それから財政再建」でした。ところが「自民党苦戦」が伝えられた時点で、財政政策の早期転換の可能性が生まれました。民主党は財政再建を主張していますから。しかしそれでは景気回復の持続性に疑問が生じます。

(Q)選挙結果を見た印象はどうですか。

(A)現在の財政政策が持続するという観点からいけば、理想的な結果になりました。2001年度概算要求は中立的なものになり、

財政再建はしばらく先になるでしょう。ですからマーケットには波乱がありませんでした。当面の日本国債は堅調に推移するでしょう。一方、景気腰折れのリスクが減少し、財政赤字が拡大するという意味では、中期的には国債相場にとってマイナスです。また、円相場は緩やかな上昇が見込まれると思います。

(Q) 金融政策はどう見ますか。

(A) 従来に比べて弱い政権になったということは、日銀の政策自由度が高まることを意味します。ゼロ金利政策の解除は予想外に早く、7月中にも実施される可能性があると思っています。

ただし、実体経済への影響は軽微でしょう。日銀が目指しているのは、現状のゼロをとりあえず0.25なり0.15にもって行って、しばらく様子を見ようということでしょう。どんどん金利を上げようという意図ではないはず。資金需要からいっても、ゼロ金利を解除したところで、市場金利が急上昇するような状況ではないと思います。

(Q) そのほかの経済政策では、どんな点に注目していますか。

(A) やはり、今後の構造政策だと思います。自民党は流通制度や労働市場の規制緩和、通信コストの削減などを公約していますが、本気で改革を進めるインセンティブに欠けると思います。この点、民主党は「15の挑戦」を掲げ、一層の構造改革を進めるといっていますが、「インターネット料金を水道料金並みに」など耳ざわりのいいことを言っているわりに、中味は具体性に欠

けます。結論として、日本政府が積極的に構造改革を進める可能性は低いと見ています。

逆に日本が本気で構造改革に取り組み始めた場合は、外国人投資家の反応は大きいと思います。

それから個人的に興味深く感じたのは、民主党が主張した採用募集などの性や年齢差別の禁止法案です。求人広告の年齢制限が、どれだけ中高年の不安を高め、労働市場の流動性を妨げているかを考えれば、これは人権と景気の両方で効果がある政策だと思います。

(Q) 中長期的な日本政治の課題はどこにあると思いますか。

(A) やはり財政再建ということになるでしょう。日本の財政赤字は対GDP比で125%にも達しており、毎年急速に増えています。しかもGDPは名目ではマイナスの伸びですから、将来返済する負担はどんどん大きくなっている。

ですから長期的には、「緊縮財政、低金利、構造改革」という政策の組み合わせをやらなければならない。そのようなコンセンサスは十分にできていると思うのですが、財政支出の見直しがほとんど進んでいないことを見ても、日本政府にどの程度の覚悟があるかは疑問です。

< 今週の “The Economist” から >

“Sermons from the governor”

June 24th “Finance and Economics”

「総裁の御託宣」(p99-100)

* 速水総裁の似顔絵が載っている。「日本は量的緩和をやれ」が持論の“The Economist”誌は、ゼロ金利政策の解除に反対している。

< 要約 >

中央銀行は非情な仕事と知るべきだ。それにしても総選挙を控えた日本で、日銀が金融政策を動かすのは政治的ドラマである。1990年以来、初めての利上げという決断により、勸善懲悪の舞台が整いつつある。敬謙なクリスチャンである速水優日銀総裁が救世主役を務め、それを非難するのが罪深き者どもである。醜聞と失政で政府官僚の威信は地に落ち、不況は体制の腐敗を明らかにした。公益の番人たる日銀がそれに立ち向かう。

不器用な偶然とはいえ、自民党は不快感を隠せない。55年体制以来の旧弊により、投票を見返りに非効率な産業に保護の手を差し伸べる脇から、日銀はゼロ金利政策を解除するというのだ。日銀は言う。建設、不動産、金融など、借金の多い「負け組産業」は、もう十分に救済した。反対に長年、低金利を我慢してきた預金者が報われるべきだ。

こうした弁舌は喝采を受けている。野党民主党の批判とは違ってパンチが効いている。しかし日銀が本当にそう信じているかどうかは分からない。政策委員会の議事録はより正統派で、判断は経済の風向き次第としている。当初、日銀の利上げの条件は「景気の自律的回復」だったが、最近は「個人消費の回復」になった。つまり夏のボーナスを見届けて、秋まで延期らしい。その一方「日銀はモラルハザードを作っている」との批判が絶えない。

議論の混乱は、ゼロ金利政策導入の動機が定まっていないことにある。デフレ退治が目的だったのなら、デフレ懸念の後退とともに止めれば良い。金融システム救済のための緊急措置だったのなら、金融機関の状態などを見て決めれば良い。速水総裁は後者の立場だそう。山口副総裁は前者でデフレ抑制が目標だという。

しかしより重要なのは広報対策である。ゼロ金利政策解除に反対しているのは、自民党、大企業、蔵相など幅広い。97年の法改正によって独立性を保証された日銀は、理屈上は外部の圧力を無視しうる。とはいえ、コンセンサス社会の日本でそれは難しい。日銀はみずから政策変更のロビー活動を行い、金融市場はこみいった説明を受け入れつつある。その一方で、大衆は勸善懲悪の分かりやすい議論を好んでいる。

問題は、こうした戦術が日銀の決定方式の透明性を低くしていることだ。議論の混乱は日銀の出方に対する投機を刺激するし、大蔵省との不仲も深まる。経済政策を政府と調整することは重要なことではないか。独立し、公益を重視し、信用される存在の日銀としては、その評判を慎重に守るべきではないか。

<From the Editor > 私は政治を怒れない

総選挙結果について、今週はいろんな方と意見交換しましたが、その中で筆者が「なるほど」と感じた話を分類し、5人のキャラクターに語らせてみました。筆者の交友範囲をご存知の方は、部分的に「ははーん」と思われるかもしれませんが、ほとんどの会話は想像の産物であることを強調しておきます。ネタを頂戴した皆様には、厚く御礼申し上げます。

日本の政治について何事かを語るとき、現状を批判する声が強くなります。筆者も今回の選挙結果に不満は持っておりますが、日本の政治というのは一部の人が言うほどひどくはないと思っています。政治はその国の歴史に規定され、国民のレベルにあわせて存在するもの。それが気に入らないというのは、自分の顔が嫌いだと言っているようなもので、ないものねだりのような政治批判を聞くたびに、語り手の自己嫌悪を聞かされているような気がします。

たとえば「権力の二重構造」が悪いことなのなら、聖徳太子の時代から日本はおかしかったことになる。「当選回数で大臣が決まる」のが問題ならば、民間企業の人事はなんだということになる。「政権がコロコロ変わる」のは大正デモクラシーの頃もそうだったし、「政治の腐敗」や「選挙違反」については、昔に比べれば相当改善したはず。「人材の質の低下」や「二世が多い」なども、日本の他のあらゆる分野で進行中の現象です。

明治維新からこのかた、民主主義を導入する試行錯誤をしてきて、まだ130年くらいしかたっていません。また、よその国の政治事情を調べてみても、自慢できないような話はどこにでもあるものです。ですから、「日本の政治は三流」なんて、あんまり言いたくはないと思うのです。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

日商岩井ビジネス戦略研究所 吉崎達彦 TEL:(03)3588-3105 FAX:(03)3588-4832

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp